

本論文は

世界経済評論 2020年5/6月号

(2020年5月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

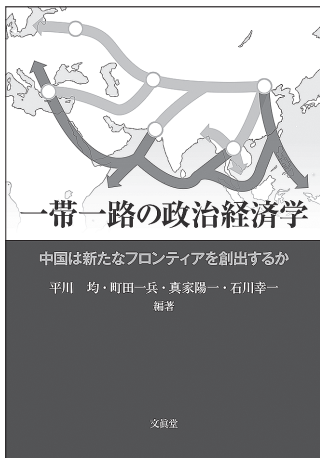
Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

一帯一路の政治経済学 ：中国は新たなフロンティアを創出するか

放送大学客員教授 朽木 昭文



[編著者]

平川 均 (ひらかわ ひとし)

浙江越秀外国語学院方言語学院特任教授

町田一兵 (まちだ いっぺい)

明治大学商学部准教授

真家陽一 (まいえ よういち)

名古屋外国語大学外国語学部教授

石川幸一 (いしかわ こういち)

亜細亜大学アジア研究所・特別研究員

[発行] 文眞堂, 2019年9月

[判型] A5判, 268ページ

[定価] 本体3400円+税

「一帯一路」構想が縮小しているという日本の報道と、「一帯一路」構想に参加している国が増加している現実には大きな落差がある。これが本書の問題意識である。この構想の評価を多面的に行うために、本書は、一次資料のデータに基づき、客観的に説明する。開発途上国と先進国の多くの国が参加しているのは、これらの国の「インフラ建設」とその「資金提供」のニーズに答えていることを明らかにする。

本書の構成は、第1部で「一帯一路」構想の誕生の背景、経済的背景、物流の現状、ファイナンス（資金）の重要性などを説明する。第2

部の地域別の分析はつぎのように的確である。ASEANの狙いは、インフラ整備のための資金獲得である。南アジア地域は、政治経済が中国の進出で大きく揺れ動いている。EUは、警戒感を強めつつも、政治的・経済的につながりを強める中国との関係発展は不可欠である。アフリカ各地では、港湾整備や鉄道建設が進められている。

例えば、第5章では、ASEAN経済共同体の要素として、交通インフラ整備を中心とした連結性の強化であると指摘する。著者自身の「走行調査」により、中国とミャンマー、ミャンマーとタイの国境貿易が急増し、連結性が漸増的に強化されていくことは間違いないと結論する。

最後の章で、「一帯一路」構想と対抗する「自由で開かれたインド太平洋」構想を解説し、世界経済の長期的な成長のフロンティアが「アフリカを含むインド洋」であるという認識を示す。「自由で開かれたインド太平洋」構想は、日米豪インドの4か国が主な提唱国であるが、「一帯一路」構想と同様に全体が判りにくいことを指摘する。安倍晋三総理が提唱したが、4か国構想全体のリーダーは明確でなく、具体的な物的、人的、制度的連結性の強化を目指すのがインフラ整備の連結性に関する全体像がない。

そこで、本章が着目するのは、「包摂的」という豪とインドの概念である。アジアインフラ需要予測が2016年から2030年までの26.2兆円であることを前提として、「一帯一路」構想と「自由で開かれたインド太平洋」構想は、併存して協力することを提言する。2つの構想が進めるのは、交通インフラを中心として連結性強化である。評者の理解によれば、連結性の強化は、輸送費の削減であり、中国の「産業集積の移転」の条件である。産業集積が中国からベトナムへ、タイへ移転する。

第4次産業革命のもとで英、米を除く「グローバル・バリューチェーン」の大再編が起りつつある。日本が「一帯一路」構想とどう向き合うかを考えることは不可避であり、本書が発起点であると確信する。

(くちき あきふみ)